

オンライン開催
現地療育動画あり

この事業を始める意義！
01 就労継続支援A型/B型で
就労の方を一般就労に導くことで
社会とのつながりを実現できる！
02 一般就労を実現することは
SDGsの観点も含め
貴社のブランディングを高める！

成功事例のポイント

- ✓ スキルに合わせた就労アセスメント方法を確立
- ✓ 基本プログラム&200以上の
豊富なワークサンプルを利用
- ✓ 3〜5社の職場体験の獲得
- ✓ 専任の企業開拓員を配置し、
多様な就労先の確保を実現
- ✓ 就労後も交流イベントを実施し、定着率の向上

障がい福祉事業に取り組む経営者様へ

自立訓練(生活訓練) 就労移行支援 新規参入・成功事例セミナー

成功事例レポートを
中面で詳しく大公開!!

就労移行率 **90%** (過去3年間)
一般就労数 **150人超**
を実現した障がい者の社会的自立・一般就労支援
障がいをお持ちの方の自立・一般就労を実現する



社会福祉法人 北摂杉の子会
就労支援部 部長
ジョブジョイントおおさか
星明 聡志氏

2020年
全国平均54.7%
※出展：厚生労働省

自立訓練(生活訓練)・就労移行支援新規参入・成功事例セミナー

こんな方に
おすすめ!

- 就労継続支援B型、就労継続支援A型、グループホームを運営されている方
- 高校生向けの放課後等デイサービスを運営されている方
- 障がい者の一般就労を実現したい方
- 障がい福祉業界に新規参入を検討されている方
- 利用者集客の方法を知りたい方

セミナー講演内容

第1講座

障がい福祉業界動向

障がい者一般就職に繋がる可能性が高いがまだまだ認知度の少ない自立訓練(生活訓練)・就労移行支援。今世の中に必要とされている支援とは何か?業界の動向からお伝えいたします。

株式会社船井総合研究所 保育教育福祉支援部 福祉グループ チーフコンサルタント 溝部 昌寛



第2講座 ゲスト講座

求められている良い支援、一般就労を実現させるためには

利用者定員、毎年障がい者一般就労を複数名実現! 本当に求められる支援とは?具体的事例から成功のポイントを解説!

社会福祉法人 北摂杉の子会 就労支援部 部長 ジョブジョイントおおさか 星明 聡志氏



第3講座

自立訓練(生活訓練)・就労移行支援開業・運営の為のポイント

自立訓練(生活訓練)・就労移行支援事業立ち上げ、運営、職員採用、利用者募集事例、一般就職先の確保を中心に必要なポイントを解説します。

株式会社船井総合研究所 保育教育福祉支援部 福祉グループ チーフコンサルタント 溝部 昌寛



第4講座

明日から取り組んでいただくために

本セミナーのまとめをお伝えし、明日から取り組んでいただくことをお伝えします。

株式会社船井総合研究所 保育教育福祉支援部 福祉グループ マネージャー 山本 貴大



セミナー参加者限定特典 個別経営相談開催します!

セミナー終了後、チャットだけでは質問できなかった、質問や疑問点などに対して個別にお時間を設定させていただきます。今後の採用戦略や事業展開に向けた具体的な内容もその場でお答えさせていただきます!

※個別経営相談もWEBの対面形式で実施いたします。 ※全日程とも内容は同じです。この都合の良い日程をお選びください。

開催日時

2022年6/16(木)・24(金)・29(水)・7/5(火) 13:00~16:00 (ログイン開始12:30~)

【申込期限:6/12(日)】 【申込期限:6/20(月)】 【申込期限:6/25(土)】 【申込期限:7/1(金)】

新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さま、および関係者の皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

金額

一般価格(1名様・税別) **20,000円** (税込22,000円) 会員価格(1名様・税別) **16,000円** (税込17,600円)

WEBのお申込みはQRコード読み込みが簡単です!!

スマホ・タブレットの方は右記のQRコードを読み込んでいただきWEBページにある申し込みフォームよりお申し込みいただけます。セミナー情報をWEBからもご確認ください。

お申込みHP URL

<https://www.funaisoken.co.jp/seminar/086122>

※お申込みに関してのよくあるご質問は「船井総研 FAQ」と検索しご確認ください。
※オンラインミーティングツール「Zoom」を使用いたします。Zoomご参加方法の詳細は「船井総研 web 参加」で検索
TEL: 0120-964-000 (平日 9:30 ~ 17:30)

お問合せNo
S086122



開催日時

2022年6/16(木)・24(金)・29(水)・7/5(火) 13:00~16:00 (ログイン開始12:30~)

新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さま、および関係者の皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

自立訓練(生活訓練)・就労移行支援 新規参入・成功事例セミナー

お問合せNo: S086122



船井総研セミナー事務局

E-mail **seminar271@funaisoken.co.jp**

株式会社船井総合研究所 〒541-0041 大阪市中央区北浜 4-4-10 船井総研大阪本社ビル ※お問合せの際は「セミナータイトル・お問合せNO・お客様氏名」を明記のうえ、ご連絡ください

WEBからお申込みいただけます。

船井総研ホームページ www.funaisoken.co.jp (右上検索窓に右記の「お問合せNo」をご入力ください) **086122**

主催

はじめに

今回、世の中に求められている障がい者の一般就労実現の為に、自立訓練(生活訓練)・就労移行支援事業参入のご案内をさせていただきます。

皆さまは日本の人口減少とは裏腹に、障がい者の総数が年々増え続けていることをご存じでしょうか？障がい者比率は日本の人口比率の7.6%を超え、もはや障がい福祉サービスは障がい者人口964万人の日本にとって必要不可欠な事業となりました。

現在、障がい福祉には多くのサービスが存在します。障がい児を支援する、児童発達支援、放課後等デイサービス。障がい者の生活をサポートする共同生活援助、生活介護、就労を支援する就労継続支援A型、B型。いずれも障がい者本人、またそのご家族にとって重要な支援です。

ただ、障がい者を障がいの枠組みの中にとどめることなく垣根のない社会を作るためには、一般就労を実現し社会で真の生活する力、収入を得る力を実現することが必要不可欠なのではないでしょうか？

今回本紙面、開催セミナーにて今回社会福祉法人 北摂杉の子会様にご協力いただき、障がい者一般就労をサポートする就労移行支援、またその手前の位置づけでもある生活力を高める自立訓練(生活訓練)の成功事例を余すことなくお伝えいただきます。

このレポートが貴法人の近未来を変える可能性が高いと考えております。

是非、このまま読み進めてくださるようお願い致します。

モデル法人紹介 社会福祉法人 北摂杉の子会様



施設入所支援

- 共同生活援助(グループホーム)
- 短期入所
- 日中一時支援
- 生活介護
- 児童発達支援
- 放課後等デイサービス
- 相談支援
- 就労継続支援B型
- 自立訓練(生活訓練)
- 就労移行支援

社会福祉法人 北摂杉の子会の設立は1993年。知的障がい者をもつ大阪府高槻市、茨木市の親たちが、施設づくりをめざして「杉の子会」を結成したことに始まる。北摂杉の子会は、知的障害や発達障害があっても一人の人間、市民として、生まれ育った地域の中で、家族や多くの友人、隣人あるいは地域の人たちとともに普通の生活が送れるようなやさしさのある社会を作っていくために活動している。

北摂杉の子会は、必要とされる支援サービスの開拓を先駆的に行っていくことが法人に課せられた社会的使命であると認識し、今後もその実現のために「地域・一般化」「広域・特化」という事業の方向性に基づいた事業展開に努めていく。

その中で自立した生活ができるようにする訓練、一般就労実現がジョブジョイントおおさかの役割である。

就労移行人数150名超

1人ひとりによりそった支援で多くの利用者と
社会との接点を創出できた理由

社会福祉法人 北摂杉の子会
就労支援部 部長
ジョブジョイントおおさか 所長
星明 聡志氏

法人概要

法人名 社会福祉法人 北摂杉の子会
代表者 理事長 松上 利男
職員数 411名(2020年4月1日現在)
事業エリア 大阪府 高槻市・枚方市・
豊中市・大阪市

ゲスト講師略歴

2011~2013年 長野市地域自立支援協議会
しごと部会 部会長
2015~2019年 淀川区地域自立支援協議会
就労支援部会 副部会長
2016~2017年 川崎市障がい者雇用促進事業
コンサルタント
2016~2019年 高槻市地域自立支援協議会
進路・就労ワーキング 委員
2016年~ 成人期支援者スキルアップ事業
(エルムおおさか 主催) コンサルタント
全国就労移行支援事業所連絡協議会
幹事事業所
2017年~ 働くチカラWEB、ミルマガジンのコラムニスト
大手情報通信業の特例子会社のコンサル
日本職業リハビリテーション学会
近畿ブロック代表理事
2019年~ 兵庫県障がい者しごと体験事業
障害者雇用促進アドバイザー
JSN研究所 外部研究員
2020年~ 社会福祉法人来島会 障がい者就業・
生活支援センターあみ スーパーバイザー
たかつき・しまもと障がい者
就労支援ネットワーク 事務局メンバー
2021年~ 日本職業リハビリテーション学会 運営理事

ジョブジョイント おおさかとは

社会福祉法人北摂杉の子会、就労支援部内での重要な位置づけのジョブジョイントおおさかは「強みを活かし、発達障がいのある人と職場をつなぐ」をミッションとし、『ジョブジョイントおおさか』は2011年4月に大阪市淀川区に、『ジョブジョイントおおさかーたかつきプランチ』は2013年8月に開設。

「企業で働きたい」「企業で就職したい」と願う自閉症や発達障がいのある人を対象とした就労支援機関として、就労移行支援、自立訓練(生活訓練)、就労定着支援の3つの事業を展開している。

- ▶ 就労移行支援事業
- ▶ 自立訓練事業
- ▶ 就労定着支援事業

ジョブジョイント
おおさか

- ▶ 就労移行支援事業
- ▶ 自立訓練事業
- ▶ 就労定着支援事業

ジョブジョイント
おおさか
たかつきプランチ

企業支援
協働:
たかつきしまもと就労ネット

- ▶ 企業開拓
- ▶ ジョブコーチ支援
- ▶ 意見交換会
- ▶ 出張セミナー

理解啓発
専門的支援

- ▶ コラム執筆
- ▶ 講演
- ▶ コンサルタント

社会福祉法人 北摂杉の子会
就労支援部

- ▶ チョコレート専門店の経営
- ▶ 就労継続支援B型

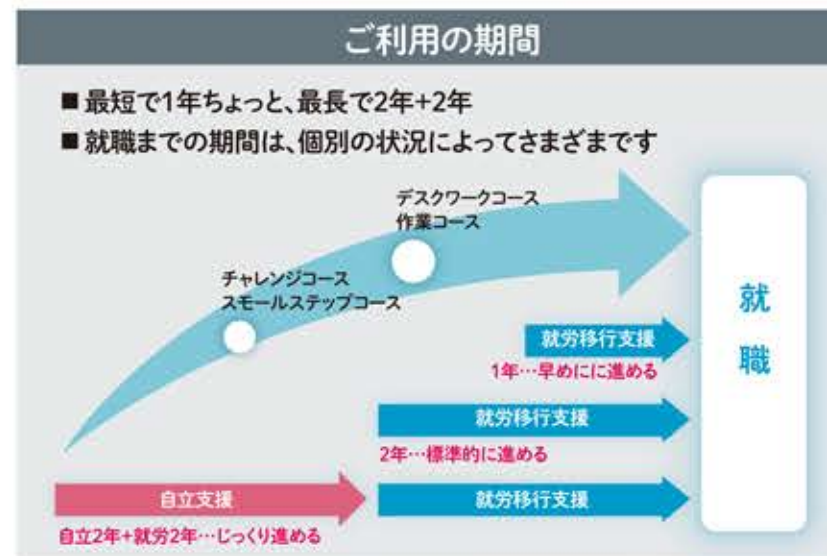
LaLa-chocolat
TAKATSUKI

働くチカラPROJECT
協働:
株式会社エンカレッジ

- ▶ 就活のススメ
- ▶ 就活のハジメ

『ジョブジョイントおおさか』が行う、個性を尊重した多角的支援とは？

寄り添う支援で
一般就職者150名輩出



ジョブジョイントおおさかが行う支援は画一的な支援ではない。発達障がいの特徴を正しく理解し、弱みを補い強みを活かす、本人と家族の意向を聞きながら、できることを一緒に考えコースと支援内容と方法を決定しており、利用期間も様々だ。

※1 TTAP (TEACCH Transition Assessment Profile) ※米国ノースカロライナ大学で開発されたアセスメントツールにて、事務系、軽作業系などの訓練を実施。



就労移行支援とは、企業等で働きたい障害のある方に対して、職業訓練、履歴書や応募書類、模擬面接など就職活動などのサポート、企業における職実習のサポートなど、働くために必要な知識と能力を高める支援を行う。

ジョブジョイントおおさかでは一般企業就労を目指している方を対象として、業務スキル、集中力、ビジネスマナー、時間管理、チームワークを身につけ、その先に職業訓練、企業実習、就職活動の支援を提供し、2年以内に就職を目指すことをゴールとして訓練している。

基礎訓練後に3〜5社の企業実習を行い、成功体験をベースとした就職への支援を行うことにより、開設以降就職者を約150名輩出。就労移行率は過去3年間で54.7%圧倒的な移行を実現。

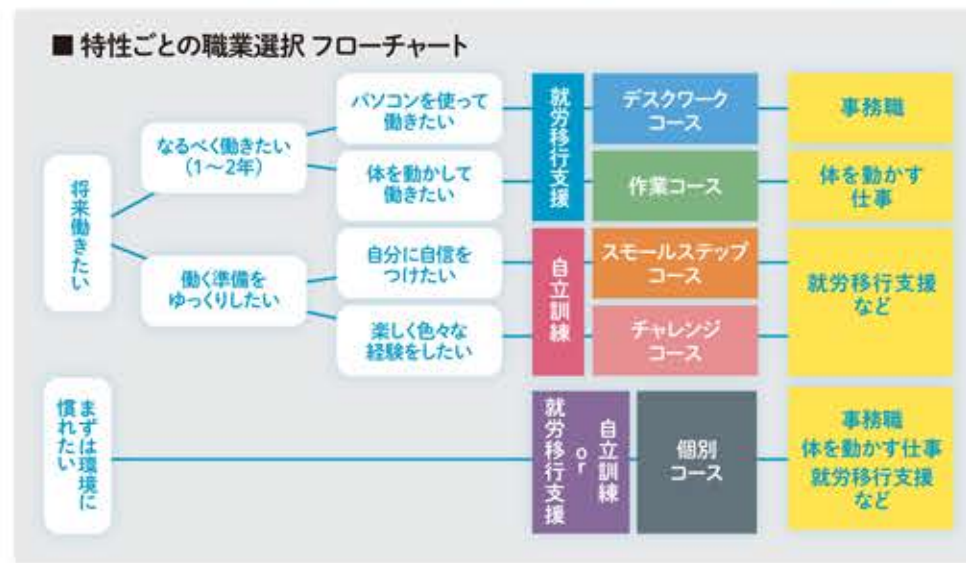
誰もが知る大手企業から中小企業や特例子会社を中心に様々なところで活躍をするきっかけを作っている。

※2... (2020年全国平均54.7% 出展:厚生労働省)



利用者の希望と特性を見極めることで利用者にあった訓練を提供。また定期的な相談支援も実施し、一般就労移行後も安定して働ける環境を作り上げていく。

「事前学習↓体験↓振り返る」を繰り返して、経験から学ぶサポートを実施。発達障がいの障がい特性(社会性、コミュニケーション、想像力)について、少しずつ知っていくプロセスを大切にしながら行う個人に寄り添った支援を大切にしている。



利用者の希望と特性を見極めることで利用者にあった訓練を提供。また定期的な相談支援も実施し、一般就労移行後も安定して働ける環境を作り上げている。

「事前学習↓体験↓振り返る」を繰り返して、経験から学ぶサポートを実施。発達障がいの障がい特性(社会性、コミュニケーション、想像力)について、少しずつ知っていくプロセスを大切にしながら行う個人に寄り添った支援を大切にしている。



ジョブジョイント おおさかのプログラム

自立訓練(生活訓練)とは、精神・発達・知的障害のある方に対して、自立した日常生活を営むことができるよう、生活能力の維持・向上のための訓練、生活等に関する相談および助言などを行う支援である。

ジョブジョイントおおさかでは、3〜4年後に就職を目指す利用者を対象とし、自立訓練(生活訓練)として、2年間で様々なプログラムを提供し、生活リズムや自己肯定感などの「土台づくり」を目指している。

体調管理、コミュニケーション、日常生活スキル(ライフスキル)などをトレーニング。ワークサンプルでは、将来の一般就労に繋がる職業適性も診断。焦らず、時間をかけて、将来を考えたい場合に適切な支援を提供できる体制となっている。

一旦の就職がゴールではない 職場定着率1年間88%

※3 一般就労後の1年間職場定着率も88%と高い基準で就労が継続している。理念だけではこの数字は成り立たない。

ジョブジョイントおおさかでは長年の事業運営から利用相談→アセスメント→支援→相談という一連の流れがクオリティ高く確立されている。さらに就職後のアフターケアとして、月1〜2回の職場訪問と面談、また月1回の頻度で、就職した人向けのOB/OG会として『シュミラボ』も開催。卒業生同士のコミュニケーション手段も提供をし、相談できる環境づくりに関わっている。

今後の役割とビジョン

ジョブジョイントおおさかは「自分らしい」働き方を実現する、やさしさのある「共生社会」を創る、をビジョンとし就職をゴールとする就労支援ではなく、「一人ひとりの生活の質がより良くなり、その人らしく地域で生活できることを実現させることが最終ゴールと定めている。大学生向けサード・ビル『働くチカラPROJECT』、障害者雇用を考えている企業向けの『はじめるCafe』。直接支援以外に世の中に求められる役割は大きい。

これからも社会が障がいに対してポジティブに理解され、やさしさのある社会の実現を目指し、日々邁進していくアクションを常に起こし続けている。

※3... (全国平均71.5% 参考:障害者職業総合センター2017.04)

各事業シミュレーション

自立訓練(生活訓練)

契約者数	20名
延べ利用回数	300回利用(1ヵ月15回利用の場合)
売上	3,000万円
営業利益	33%
単月黒字	6ヵ月~
初期投資	1,500万

就労移行支援

契約者数	20名
延べ利用回数	320回利用(1ヵ月16回利用の場合)
売上	3,150万円
営業利益	30%
単月黒字	6ヵ月~
初期投資	1,500万

最後に、コンサルタントから皆様へ。

ここまで成功事例レポートをお読みいただきありがとうございました。

船井総合研究所では、これまで多くの障がい福祉事業を運営されている経営者様とお会いしてきました。

その中で今回取り上げました自立訓練(生活訓練)・就労移行支援事業を通じ、障がいをお持ちの方の自立、一般就労を支援していくことは非常に重要な時期であると実感しております。

取り上げさせていただいた法人様以外にも、成功事例は全国でたくさん生まれています。ただ未だ事業を営まれてる法人様が不足していることが現状です。

ここまでお読みいただいた皆様にはぜひ、新規参入、また既存の事業と共に取り組んでいただきたいと思います、セミナーを企画させていただくことにいたしました。

ぜひ障がい福祉事業を通じ、誰一人取り残さない垣根のない社会の実現するために取り組みましょう。

また少子高齢化時代に突入している日本にとって重要な労働力不足の解消を共に取り組みましょう。

法人における障がい福祉事業参入、他障がい福祉事業とのワンストップ化、社会とつながる一般就労を実現することはSDGsの観点も含め貴社のブランディングにとっても重要な一歩となるはずですよ。

裏表紙に詳細がございますのでご確認ください。

レポートを読むだけにとどまらず、セミナーを受講いただいて、皆様の地域でぜひ我々とともに社会課題を解決するためにこの事業に取り組んでいただければ幸いです。



株式会社船井総合研究所
保育教育福祉支援部
福祉グループ
チーフコンサルタント
溝部 昌寛

コンサルタント
から皆様へ

船井総研 誌上講座

御社のブランディングを成功させる秘訣をコンサルタントが解説

雇用障がい者数と実雇用率の推移



グラフ出展: 厚生労働省データより

※1... (令和2年7月、厚生労働省 労働政策審議会 障がい者雇用分科会より)

皆様、こんにちは。株式会社船井総合研究所の溝部昌寛です。
2021年1月1日より法定雇用率を0.1%ずつ引き上げることが決まりました。1976年より設定された(当時1.5%)民間企業における障がい者法定雇用率は、実質コロナ禍において時期のずれがございましたが、2021年3月1日より2.30%に引き上げとなりました。障がい者の雇用が促進されている背景、そして期待できることとして以下3つがあげられています。

1つめは「共生社会の実現」。
障がい者雇用を進めていく根底には、「共生社会」の実現という理念がある。障害に関係なく、希望や能力に応じて、誰もが職業を通じて社会参加のできる「共生社会」をつくっていく必要があること。
2つめは「労働力の確保」。
障がい者雇用は、企業にとっても良い効果をもたらす。例えば、障がい者の特性を「強み」として捉え、合致した活躍の場を提供することで、企業にとっても貴重な労働力・戦力の確保につながる。
3つめは「生産性の向上」。
障がい者とその能力を発揮できるような職場環境の改善やコミュニケーションの活性化が図られることで、他の従業員にとっても安全で働きやすい職場環境が整えられる。これは、企業全体の生産性向上、マネジメント力の強化にも結びつくこと。いる障がい者の数は57.8万で実雇用率は2.15%となっています。まだ目標には及びませんが17年連続を更新し、障がい者雇用は着実に進展しています。(2020年6月現在)

今後増加し続ける障がい者の一般就労の支援事業として、ますます重要な位置づけとなっていくことは間違いありません。ただ、まだ心・身体・知的な面で一般就労に就くまでには遠い方もいらっしゃると思います。
そういった方は事前に「心と身体のコントロール」、「自立のための生活能力」、「将来の人生を見通す力」、「仕事の基礎能力」、「社会の仕組みを知る」を自立訓練(生活訓練)にて整えること。このステップを踏み、一般就労を目指す足掛かりとすることも重要です。



時期	導入期	成長期	成熟期	転換期	
高齢者人口	少ない	大幅増加	増加	安定	安定
市場規模	小さい	拡大	ピーク	縮小	縮小
展開規模	小型	複数化	複合化・専門化	大型化・専門化	適正化
競合企業	ほとんどなし	増加	多い	減少	減少
マーケティング目標	市場拡大	市場浸透	シェア拡大	生産性の確立	新しい切り口の発見
特徴	市場未成熟	市場の急拡大	市場の成長鈍化	生き残り競争	市場安定
お客様視点	目新しい	私も欲しい	良質の良いの欲しい	他人とは違うものが欲しい	価値観の合うもの自分だけのもの